# ACSES ニュースレター\_2328号 (2022年6月8日)

発行:NPO法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク (ACSES) 事務局

- 一目次(23 頁)—
- [1] 化学物質関係事故、事件関係
- ◇板金塗装工場で火災、工場内の車など焼ける 札幌市東区〈放送報道〉
- ◇古い牛コン、不正に再利用 川崎の業者、自治体調査〈Web 報道〉
- ◇その他の事故、事件
- ・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム電池内蔵充電器、食器洗い乾燥機)<消費者庁>
- ・川崎重工の子会社、不適切検査1950件…ビル用空調冷凍機で実測していないデータ記載〈新聞報道〉
- ・九州大の50代男性教授、セクハラなどで出勤停止7日の処分〈新聞報道〉
- ◇事故、事件の続報
- ・知床の観光船の過去の事故、"コピペ"の改善報告書で OK 国交省のずさんなチェック明らかに〈Web 報道〉
- ◇事故・事件対策、措置、訴訟等
- ・建材用アスベストで健康被害、元建設労働者ら22社を全国一斉提訴〈新聞報道〉
- ・株式会社ココカラケアに対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉/「着るだけでやせる」根拠なし 加圧下着の販売業者に再発防止命令〈新聞報道〉
- ・「警官による重大な違法行為」大麻所持罪無罪 大津地検が控訴断念〈新聞報道〉
- ・男性の性被害、実態調査へ 本年度から、厚労省研究班〈Web 報道〉
- □大災害、原発事故対策

#### [災害対策]

- ・災害情報、地デジ波で伝達 規格策定と補助で国が後押し〈Web報道〉
- ・体で覚えよう「防災ダンス」 大学生らが開発、西日本豪雨きっかけに〈新聞報道〉

### 「福島原発事故」

・避難者訴訟、原告110人超死亡 福島など4件、17日上告審判決〈Web報道〉

### [原子力施設全般]

- ・使用済み核燃料の搬出先、明言せず 関電社長退任前の会見〈新聞報道〉
- ・核廃棄物の安全貯蔵を 日米韓の協力期待—米財団理事長〈Web報道〉
- [2] 「特集] 新型コロナウイルス感染症

### [状況]

- ◇省庁発表
- ◇マスコミ報道 見出し

### [対策・予防]

- ◇省庁発表
- ◇ワクチン、検査薬、治療薬等
- ◇マスコミ報道
- [3] 医薬品
- ◇医薬品の承認、迅速化へ再編 厚労省、感染症対応を強化〈Web 報道〉
- ◇使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する件(厚生労働省告示第 195 号)〈官報〉
- ◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件(厚生労働省告示第 196 号)〈官報〉
- [4] 食品安全衛生関係
- ◇アルコール表示、グラム単位でも ビール缶、大手4社そろう〈Web報道〉
- ◇チョコレート利用食品の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件(公正取引委員会・消費者庁告示第4号)〈官報〉



梔子、巵子、支子(クチナシ)

- [5] 廃棄物関係
- ◇「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト受賞作品を活用した普及啓発について〈消費者庁〉
- ◇深海 750 メートルにプラごみ 分解せず堆積、海底を汚染/水深千メートルの海底にレジ袋を発見/相模湾深海のプラごみ、中国製か 黒潮で日本近海に流れた可能性⟨Web 報道⟩
- [6] 温暖化対策関係
- ◇GaN 技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業における成果について~次世代パワートランジスタの特性の安定化・高性能化に成功~〈環境省〉
- [7] 環境安全関係
- ◇「ラムサール条約湿地自治体認証制度」に基づく新潟市及び出水市の認証について〈環境省〉/新潟市、鹿児島・ 出水市を初認証 ラムサール条約の湿地保全自治体〈Web 報道〉
- [8] エネルギー問題
- ◇2022 年度の電力需給に関する総合対策を決定しました〈経済産業省〉
- ◇「室内温度は28度に」 政府が7年ぶりの節電要請〈新聞報道〉
- [9] 調査、公募、意見募集等
- 「公募、意見募集等」 2件 「調査結果」 1件

[白書]

- ◇令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書の公表について〈環境省〉/環境白書 "脱炭素へ「勝負の10年」" 社会全体の行動変革必要〈放送報道〉
- ◇令和4年版消費者白書の公表について〈消費者庁〉
- ◇「令和3年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)」 が閣議決定されました〈経済産業省〉
- [10] その他省庁発表 3件
- [11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

「開催案内」 13 件 「開催記録、報告、資料等」 3件

- [12] その他
- ◇インフルエンザ、感染症関係:6件 ◇新化学物質、化学物質新利用技術等:2件 ◇その他:2件 [付録]
- ◇血で満腹になるまでは、ライターであぶっても離れない! 最終手段は「皮膚ごと切除」…マダニ<対策実践編>〈新聞報道〉
- ◇"進撃の小さな巨人" 史上最強の侵略生物!? アルゼンチンアリ⟨放送報道⟩
- ◇採用前に企業が就活生の「裏アカ」調査、たった数十分で特定も 過激投稿の"無法地帯"を見て人格把握〈Web 報道〉

\*

### [1] 化学物質関係事故、事件関係

◇板金塗装工場で火災、工場内の車など焼ける 札幌市東区

<HBC 北海道放送 2022年6月4日> https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/62244

#### ACSES ニュースレター\_ 2 3 2 8\_20220608

4日朝、札幌市東区の板金塗装工場で、塗装作業で使う機械から火が出て、車などが焼けました。 黒い煙が工場からもくもくと立ち上っています…火事があったのは、札幌市東区東雁来4条1丁目の板金塗装工場です。 4日午前8時半まえ、工場で塗装作業をしていた従業員から消防に「出火している」と通報が入りました。 消防によりますと、火元は塗装の際に出る飛沫を吸い込む「塗装ブース」と呼ばれる機械とみられ、この火事で、塗装ブースのほか、工場内にあった車や換気ダクトが焼けたということです。 けが人はいません。 火はおよそ1時間半で消し止められ、警察と消防が詳しい出火原因を調べています。

### ◇古い生コン、不正に再利用 川崎の業者、自治体調査

<共同通信 2022年6月5日> https://nordot.app/906097640889745408?c=39546741839462401

川崎市の生コンクリート製造業者が、余った生コンを混ぜるなどして出荷し、神奈川県や東京都内の住宅建築 現場約30カ所で、建築基準法上の安全基準を満たしていない可能性があることが5日、関係者への取材で分かった。自治体は事実関係を調べ、強度や安全性に問題がないか確認している。

古い生コンを新しいものと混ぜる行為は、JISで認められていない。建築基準法は、建物の基礎などに使うコンクリートに関して、JISに適合するか国土交通相の認定を受けなければならないと定めている。

業者は川崎市宮前区の有限会社「小島建材店」。今年2月に JIS の認証を取り消された。

## ◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(リチウム電池内蔵充電器、食器洗い乾燥機)

<消費者庁 2022年6月7日> https://www.caa.go.jp/notice/entry/029038/

 $\verb|https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer\_safety\_cms202\_220607.pdf|$ 

### 特記事項:

- ・株式会社ハックが輸入し、株式会社平野商会が販売したリチウム電池内蔵充電器のリコール(製品回収・返金)
- ・東陶機器株式会社(現 TOTO 株式会社)が製造した食器洗い乾燥機のリコール(無償点検・改修)
- 1. ガス機器・石油機器に関する事故: 1件
  - (うち石油ストーブ (開放式) 1件)
- 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故:8件
  - (うちイヤホン (コードレス式、マイク付、リチウムイオンバッテリー内蔵) 1件、除湿機1件、
  - I H調理器1件、電気衣類乾燥機1件、電子レンジ1件、電気温風機(セラミックファンヒーター)1件、リチウム電池内蔵充電器1件、食器洗い乾燥機1件)
- ・川崎重工の子会社、不適切検査1950件…ビル用空調冷凍機で実測していないデータ記載
- <読売新聞 2022 年 6 月 7 日> https://www.yomiuri.co.jp/national/20220607-0YT1T50203/

川崎重工業は7日、子会社の川重冷熱工業が製造したビル用空調システム向けの冷凍機の検査で、1950件の不適切行為があったと発表した。1984年から2022年までの間、出荷前に試運転を実施した際、検査成績書類に実測していないデータを記載していた。川崎重工は「安全性に影響はない」としている。

<朝日新聞 2022年6月7日> https://www.asahi.com/articles/ASQ675K1RQ67TIPE01G.html

九州大は7日、学生と研究員に対してセクハラを含む高圧的、差別的、侮蔑的な言動を繰り返したとして、50 代の男性教授を同日付で出勤停止7日の懲戒処分にしたと発表した。大学役員会は「大学における教育環境を悪 化させた責任は重大。大学組織秩序の見地から看過することはできない」としている。

九大人事部によると、ハラスメント被害の申し立てを受けて事実関係を調査し、昨年 11 月、教授によるハラスメントを認定した。教授名と被害者の人数、問題となった言動の詳細などについては「プライバシーに関わる」として公表していない。

<sup>・</sup>九州大の50代男性教授、セクハラなどで出勤停止7日の処分

<sup>◇</sup>事故、事件の続報

・知床の観光船の過去の事故、"コピペ"の改善報告書で OK 国交省のずさんなチェック明らかに

<AERAdot. 2022年6月6日> https://dot.asahi.com/dot/2022060500011.html

5月1日に北海道・知床半島沖の海底から引き揚げられ、その後も検証が続いている観光船「KAZU1 (カズワン)」。昨年にも2度事故を起こしていたことは報じられているが、その際、運航会社が作る「改善報告書」が、国土交通省が作った文案を"コピペ"したもので済まされていたことが、AERAdot. が入手した資料から明らかになった。

<改善報告書のイメージです。あくまで仮で作成したものですので、御社に見合ったものを作成していただければと思います>

<参考までに別紙1と別紙6を作成しました>

これは、2021年7月、カズワンの運航会社「知床遊覧船」と、国交省の出先機関である北海道運輸局がやりとりしたメールの一部だ。

カズワンはこの年の5~6月に2度の事故を起こしており、国交省は知床遊覧船に対し、2回の特別監査を行った。その結果、運航管理者との連絡態勢、定点連絡、船員の見張り、記録の記載などを指導し、改善報告書を作成するよう求めた。

しかし、AERAdot. が入手した資料などによると、1カ月近く経過しても、改善報告書は届かず、北海道運輸局が7月に"助け舟"を出したのが冒頭のメールの一文だ。

そこには、二つの添付ファイルがあった。

一つは、知床遊覧船の社長の名前が書かれ、冒頭に<社内に安全最優先の徹底を図り、全従業員がこれを徹底 して実行し、安全運航をしてまいります>

と記されている改善報告書。

もう一つは、「輸送の安全確保に関する指導を受け全体会議を開催した」と題し、法令順守や安全管理についての指摘事項について社内で確認した、と報告している文書だ。

つまり、国交省は、改善報告書と、指導を受けた知床遊覧船が社内でどんな会議を開いたかを示す文書を作ってあげたわけだ。

知床遊覧船は、送られてきた二つの添付ファイル文書の文言をほとんどそのままトレースし、それを、北海道運輸局に FAX とメールで送信していた。

例えば、「輸送の安全確保に関する指導を受け全体会議を開催した」

という文書では、まったく同じ文言が記され、開催日時や参加者として社長名や「カズワン」の船長の名前が 追加されているだけだった。

知床遊覧船はそれを、北海道運輸局に FAX とメールで送信。

すると、北海道運輸局は同年7月29日に修正を指示。そこでも、

< 「安全管理規定で定める体制を全従業員が実施できる体制を維持していくためにも、定期的に勉強会を開くなど安全管理体制の構築を図っていくことを確認した」と一文を入れさせてもらいました>

などとして、作ってあげていた。

そして、社長の印鑑など押印して出せば、

<内容に問題なければこのまま受理します(7月30日付)>

と了承する旨も記載されているのだ。

そして最後に、

>受理をもって改善されたということで通常運航をして頂いて構いません<

との文言も。

このようなやりとりで報告書が受理され、知床遊覧船は改善されたと認められていたのだ。

国交省の担当者に、このやりとりについて聞くと、

「知床遊覧船には、電話でやりとりして改善報告書を書くよう指導しました。しかし、小さな会社でどうしても書けないというので、話した内容をひな型にしてメールをしました。結果として、改善の実効性につながりませんでした」

と"コピペ"の改善報告書では今回の事故を防げなかったことを認めた。

国会で、この問題を取り上げた、大串博志衆院議員(立憲民主党)はこう話す。

「昨年 10 月、国交省は知床遊覧船に抜き打ち検査をしたが、その時も安全管理が不十分だった。知床遊覧船の担当者が不在で記録簿がみつからず、国交省は確認できないと報告している。だが、その後、記録簿については放置されたまま。国交省は、昨年 6 月の特別監査、10 月の抜き打ち検査、その後に再度記録簿のチェックと 3 度チェックしている。知床遊覧船の安全管理のずさんさや、運航の資格がないことを見抜けたはずです」

その上で厳しく指摘する。

「コピペの改善報告書などは言語道断です。知床遊覧船が自ら問題点を検証して書くべきもの。改善報告書すら書けないというなら、安全に運航できない会社として処分を科すべきだった。そうすれば大惨事は起こらなかった。今回も防げた事故でした」

今回の事故が起きたとき、運航管理者である知床遊覧船の社長は、航行中は事務所に勤務していなければならないのに不在だった。安全管理規定で定めた、運航基準を上回る波の高さが予想されたのに出航していた。事務所の無線は壊れていて受信できず、航行中の定点連絡も怠っていた。

前述した、昨年7月に"コピペ"した改善報告書などで示した改善策は、何も改善されていなかったことが今回の事故で明らかとなった。

5月27日、衆議院予算委員会で責任を追及された岸田文雄首相は、

「結果として事業者の安全意識の欠如が把握できなかった。これは、国土交通省として責任を十分果たしていなかったと認識をいたします。責任を感じるからこそ二度とこうした事故を起こしてはいけない」

と答弁したが、これまで詳述したとおり、知床遊覧船の安全意識の欠如は、昨年の改善報告書の作成に際してのやりとりを見れば明らかだ。国交省の再発防止に向けた意識も欠如していたと言わざるを得ない。

ある被害者の遺族が悔しい思いを吐露した。

「カズワンが引き上げられ、国会やマスコミ報道で真相がわかってきた。国が知床遊覧船に対して、安全管理を 徹底するように厳格な指導、処分をしていれば、事故にあうことはなかったとの思いを日々、強くします。これ は人災ですよ」

#### ◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・建材用アスベストで健康被害、元建設労働者ら22社を全国一斉提訴

<読売新聞 2022年6月7日> https://www.yomiuri.co.jp/national/20220607-0YT1T50144/

建材用アスベスト(石綿)を吸い込み、肺がんなどの健康被害を受けたとして、東京都内の元建設労働者や遺族ら60人余りが7日、建材メーカー22社に計約15億7300万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。弁護団によると、このほか、札幌や大阪、福岡など全国の9地裁でも同日中に一斉提訴する見通し。原告数は全国で約190人に上るという。

東京都千代田区の東京地裁前では7日午前11時過ぎ、原告らが「一刻も早い謝罪と全面解決を!」と書かれた横断幕を掲げて歩き、被害救済を訴えた。

建材用アスベストによる健康被害を巡っては、最高裁が昨年5月、国と建材メーカーの責任を認める判決を出した。これを受け、国と原告側は、国が1人当たり最大1300万円の和解金を支払うことなどで基本合意。同6月には、国家賠償請求訴訟を起こしていない被害者らも補償の対象とする給付金法も成立した。

ただ、建材メーカー側は和解での解決や基金への拠出を拒否。このためメーカーの責任を追及する新たな裁判を起こすことにしたという。

消費者庁は、本日、株式会社ココカラケアに対し、同社が供給する「SIXPACK EXCERSIZE(シックスパックエクササイズ)」と称するシャツ、「SIXPACK EXCERSIZE for Biz(シックスパックエクササイズフォービズ)」と称するシャツ、「SIXPACK EXCERSIZE short run(シックスパックエクササイズショートラン)」と称する下着及び「モアキュット」と称する下着に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第1号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。

<sup>・</sup>株式会社ココカラケアに対する景品表示法に基づく措置命令について

<sup>&</sup>lt;消費者庁 2022年6月7日> https://www.caa.go.jp/notice/entry/029017/

#### 「着るだけでやせる」根拠なし 加圧下着の販売業者に再発防止命令

<毎日新聞 2022年6月7日>

https://mainichi.jp/articles/20220607/k00/00m/040/243000c

体を締め付ける加圧下着を着るだけで簡単にやせて筋肉の増強効果が得られるとの広告は根拠がなく、景品表示 法違反(優良誤認)に当たるとして、消費者庁は7日、健康食品販売会社ココカラケア(東京都豊島区)に対し、 再発防止などを求める措置命令を出した。

発表によると、同社は2021年12月~22年3月、インターネット通販サイト「楽天市場」に開設した自 社サイトで「SIXPACK EXCERSIZE (シックスパックエクササイズ)」や「モアキュット」など の加圧下着計4点について「着るだけでエクササイズ効果が期待できる」などと宣伝した。消費者庁は同社に裏 付け資料の提出を求めたが、応じなかった。同社は19年3月も別の加圧シャツの広告で同様に措置命令を受け ている。

国民生活センターには14年以降、同社以外にも加圧下着に関する相談が約140件寄せられており、消費者 庁は「着るだけで効果があるとの広告には注意してほしい」と呼びかけている。

### ・ 「警官による重大な違法行為」 大麻所持罪無罪 大津地検が控訴断念

<京都新聞 2022年6月6日> https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/809388

大麻成分を含む液体を所持した罪に問われた大津市の自営業男性(46)を無罪とした大津地裁判決について、 大津地検は控訴期限の6日、控訴を断念したことを明らかにした。男性の無罪が確定する。

地検の福田尚司次席検事は「判決内容を精査し、新たな立証は困難と考え、控訴しないこととした」とのコメ ントを出した。

男性は取材に「虚偽の報告書を作るような行為が許されてはいけない」と話した。京都府警の警察官の告訴や 国家賠償請求を検討するという。

大津地裁は先月23日、「京都府警の警察官による職務質問に重大な違法行為があった」「警察官らが内容虚 偽の報告書を作成した疑いを否定できない」と指摘し、違法捜査によって得られた液体大麻などの証拠能力を否 定し、無罪を言い渡した。

### ・男性の性被害、実態調査へ 本年度から、厚労省研究班

<共同通信 2022 年 6 月 6 日> https://nordot.app/906360876473352192?c=39546741839462401

厚生労働省が本年度から、男性・男児の性暴力被害に特化した実態調査に初めて乗り出すことが6日、同省へ の取材で分かった。男性の性被害はまだ社会的な認知度が低く、事実が表面化しづらい側面があることから、現 状把握と分析を進め支援体制の整備を急ぐ。既に研究班を設置し調査の詳細を検討している。

研究班には産婦人科や泌尿器科の医師らが参加。調査結果を踏まえ、医療機関が被害者に対応する際の手引を 作成することなどに取り組む。

男性の被害に関する質問項目を設けた公的調査は、内閣府の「男女間における暴力に関する調査」があるが、 設問は全体の中の一部分で、内容も限定的だった。

> **相男** • 自分さえ我慢すれば何とかこ のままやっていける **しが** •相談しても無駄だと思った な性・他人を巻き込みたくなかった ■世間体が悪い どこ(誰)に相談してよいか分 からなかった ■相談相手の言動で不快な思い をさせられる

□大災害、原発事故対策

#### [災害対策]

- ・災害情報、地デジ波で伝達 規格策定と補助で国が後押し
- <共同通信 2022年6月5日> https://nordot.app/906077920036978688?c=39546741839462401

火災や風水害などの災害情報を、自治体がテレビ局の地上デジタル放送を使って住民に届ける取り組みが始まっている。電波塔などの新設が不要で、音声だけでなく文字や映像で避難を呼びかけることもできる。総務省消防庁は今後の普及を見据え、受信機の標準規格を策定。導入費用の大半を国が負担するなど環境整備に乗り出した。

新たな仕組みでは、事前に自治体とテレビ局が協定を締結。自治体が出す火災や風水害に伴う避難指示などの情報を、地デジ波を使って発信し、住民は音声や文字情報を自宅の専用端末やスマートフォン、屋外スピーカーで受信する。

・体で覚えよう「防災ダンス」 大学生らが開発、西日本豪雨きっかけに

<朝日新聞 2022年6月6日> https://www.asahi.com/articles/ASQ657GC3Q63PPZB001.html

\_\_\_\_\_

#### [福島原発事故]

・避難者訴訟、原告 110 人超死亡 福島など 4 件、17 日上告審判決

<共同通信 2022年6月5日> https://nordot.app/906104059285192704?c=39546741839462401

東京電力福島第1原発事故で避難した住民らが国の過失責任を追及した訴訟4件の原告計約4千人のうち、既に110人以上が亡くなっていたことが5日、弁護団への取材で分かった。4件について最高裁は17日、上告審判決を言い渡す。事故から11年が過ぎ、高齢化の進む原告らは最高裁の判断が早期救済につながればと期待を寄せる。

17 日に判決があるのは、国や東電に賠償を求めた約30 件の同種訴訟のうち、福島、群馬、千葉、愛媛の各県の地裁に提訴された4件。東電への賠償命令は今年3月に確定した。高裁段階で結論が分かれた国の責任の有無に関し、最高裁が統一判断を示す見通し。

・東電の強制起訴、控訴審が結審 旧経営陣3人、一審は無罪

< 共同通信 2022 年 6 月 6 日 >

https://nordot.app/906476653409452032?c=39546741839462401

東京電力福島第1原発事故を巡り検察審査会の議決に基づき、業務上過失致死傷罪で強制起訴され、一審は無罪だった東電の勝俣恒久元会長(82)、武黒一郎元副社長(76)、武藤栄元副社長(71)の旧経営陣3人の控訴審が6日、東京高裁で結審した。検察官役の指定弁護士は一審判決の破棄を、3人の弁護側は控訴棄却を求めた。判決日は追って指定される。

原発への津波襲来を予見できたか、東電の安全対策が適切だったかどうかなどが争点で、高裁が改めて刑事責任の有無を判断する。被害者参加代理人によると、細田啓介裁判長は判決の候補日として12月や来年1月の日付を示したという。

\_\_\_\_\_

#### [原子力施設全般]

- ・使用済み核燃料の搬出先、明言せず 関電社長退任前の会見
- <朝日新聞 2022年6月6日> https://www.asahi.com/articles/ASQ666X2KQ66PLFA002.html

福井県内の原発から出る使用済み核燃料を県外へ搬出する問題をめぐり、関西電力の森本孝社長は6日、「解決に全力投球する」と述べた。ただ搬出先の検討状況については具体的な言及を避けた。森本氏は28日の株主総会後に退任する予定で、解決にむけた調整を後任に譲ることになる。

森本氏は記者会見で進捗(しんちょく)状況を問われ「会社の大変重要な課題の一つ。全力で取り組んでいる」 と強調した。

福井県の杉本達治知事は、県内にある運転40年を超す老朽原発を再稼働させる条件として、関電が使用済み核燃料の搬出先の候補地を示すことをあげていた。関電は昨年2月、青森県むつ市にある中間貯蔵施設を大手電力

各社と共同利用する案に「積極的に参画したい」と福井県知事に伝え、知事は同4月、原発再稼働に同意した。 ただ、むつ市の宮下宗一郎市長が受け入れに反対の姿勢を示すなど、この間、解決にむけて目立った進展は見られていない。宮下氏は、今年5月末の市長選で3選。当選後、「福井県の課題は福井県で解決してほしい」と話すなど、慎重な姿勢を崩していない。

関電は候補地を提示する期限…

\_\_\_\_\_

### ・核廃棄物の安全貯蔵を日米韓の協力期待一米財団理事長

<時事ドットコム 2022年6月6日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2022060600862&g=soc

使用済み核燃料の問題に取り組んでいる米マンスフィールド財団のフランク・ジャヌージ理事長は6日、東京都内の日本記者クラブで記者会見し、「核廃棄物の安心、安全な貯蔵について日米韓で協力が進むことが期待される」と強調した。

同財団は2018年から、日米韓の識者らによる使用済み核燃料の管理に関する調査プロジェクトを実施。ジャヌージ氏はロシアのウクライナ侵攻で核施設が攻撃対象になったことにも触れ、「核廃棄物の管理を徹底していかなければならない」と訴えた。

### [2] [特集] 新型コロナウイルス感染症

### [状況]

### ◇省庁発表

- ・新型コロナウイルス感染症(変異株)の患者等の発生について(検疫)
- <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=yzEsqoJU5zVMu9hZY
- ・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について(検疫)
- <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=o11Ewuo8j10k07MxY
- ・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について(令和4年6月6日版) <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=k2108toMv20U44IBY
- ・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました
- <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=c4mUEjrsX430A5bhY

\_\_\_\_\_

### ◇マスコミ報道 見出し

- ・国内のコロナ感染、1万人下回る 5カ月ぶり、9106人
- <共同通信 2022 年 6 月 6 日 > https://nordot.app/906500924294725632?c=39546741839462401

### [対策・予防]

#### ◇省庁発表

- We just released the poster of "mask use in community settings"
- #link(No., "We just released the poster of "mask use in community settings"
- ","https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\_00079.html")
- <厚生労働省 2022年6月6日>
- · Written Pledge
- <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=s01U0vosn000w6QhY
- Necessary Apps for Quarantine
- <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=rVdKzOQygVMq3bk\_Y

• Inspection Certificate

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=DffqbESSIfOKfRifY

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・3回目接種の接種対象者数と接種状況のデータを更新しました。

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=DffspG1b7-ypmPufY

・モデルナ不人気、廃棄27市区 73万回分、有効期限切れ

<共同通信 2022 年 6 月 4 日 > https://nordot.app/905789530699333632?c=39546741839462401

新型コロナウイルス対策となる3回目のワクチン接種について、都道府県庁所在地と政令指定都市の計52市区を対象に、米モデルナ製の状況を問うと、半数を超える27市区が有効期限を迎え、既に廃棄か廃棄見込みであることが4日、共同通信の調査で分かった。廃棄量は合計で73万9085回分に上った。トラブルによる誤廃棄は含まない。モデルナは52市区だけでなく各地に配送されており、同様の事例は他でもあるとみられる。

若年層への接種が進んでおらず、モデルナより米ファイザー製の方が希望者が多いことが背景。ほとんどが廃棄抑制策に取り組む中、扱いに苦慮する姿が浮かんだ。

・塩野義コロナ飲み薬審議へ 6月下旬、緊急承認も検討

<共同通信 2022年6月6日> https://nordot.app/906478031679995904?c=39546741839462401

・100 日以内に実用化、東大が目指すワクチン開発

イメージは車づくり? 東大が目指すワクチン「100日ミッション」

<毎日新聞 2022年6月5日> https://mainichi.jp/articles/20220603/k00/00m/040/011000c

◇ウイルスを不活化し人体には無害な「遠紫外線」の効果

<Forbes JAPAN 2022年6月5日>

https://news.yahoo.co.jp/articles/b48d33ab053f52f573b70ee074a09ba76e13f9c7

新型コロナウイルスの感染経路のひとつは、空気中を漂う小さなエアロゾル(飛沫核)とされている。研究によると、新型コロナウイルスに汚染されたエアロゾル粒子は、空気中に放たれると、数分から数時間そのまま浮遊する。そうした粒子を吸い込むことで感染するわけだ。

感染した粒子が漂う空気を除菌する方法はないものかと、これまで数々の実験が行われてきた。そこで、換気や、空気のろ過に加え、遠紫外線 (Far-UVC) のライトが人に害を与えずにウイルスを不活化する仕組みを示した研究を紹介したい。

紫外線殺菌ライトのメリットとデメリット

紫外線の殺菌ライトには、いくつかの細菌やウイルスの感染を抑える作用があることが実証されている。たとえば、麻疹(はしか)やおたふくかぜの感染を抑えられるほか、モルモットを使った結核の実験では、感染が70%抑制されたことが示された。

しかし、紫外線殺菌ライトを巡っては、波長が254nm(ナノメートル)と長く、人体に有害で、皮膚がんや眼の損傷を引き起こすことが大きな課題となってきた。慎重な使用を心がけたとしても、紫外線殺菌ライトを誤って浴びてしまう事故が起きる可能性はあり、痛みを伴うやけどを負ったり損傷を受けたりする危険性は残る。

遠紫外線は人体に無害

紫外線殺菌ライトを使った場合の悪影響を回避すべく、米コロンビア大学アービング医療センターの科学者グループが、異なるタイプの紫外線である遠紫外線 (Far-UVC) を使った実験を行った。遠紫外線は、波長が 200~230nm と短く、人間の皮膚への透過力が低い一方で、空気中を漂う小さなウイルス粒子を攻撃する効果はある。

遠紫外線のウイルス不活化効果を測定

研究では、空気中に含まれたウイルスの不活化率を測定するために、オフィスを模した小部屋を用意した。そし

て、一般的なオフィス環境を再現するために、1時間に3度の換気を行った。同時に、黄色ブドウ球菌に汚染されたエアロゾル粒子を、一定の濃度に達するまで室内に噴霧した。このプロセスには60分ほどかかった。

次に、天井に設置された5台の遠紫外線ランプにスイッチを入れ、床に向けてまっすぐ照射されるようにした。 すると5分後には、空気中を漂う細菌の98%が不活化された。

さらに実験では、遠紫外線の強さを「高、中、低」と変更し、エアロゾル粒子を室内に絶えず噴射することで、 遠紫外線の強度別効果をテストした。その結果、最大の効果を得られたのは、遠紫外線ランプを高か中の強さに 維持したときだった。

遠紫外線のメリット

遠紫外線技術を使用する主なメリットは、遠紫外線の照射を受けたウイルスが変異できないところにある。ウイルスは通常、人体に侵入すると変異する。研究はまた、新型コロナウイルスの既存の変異株でも、将来的に発生するであろう変異株でも、遠紫外線によって同じように不活化できると確認している。

遠紫外線技術の別のメリットは、空気清浄機や殺菌性紫外線(GUV: germisidal UV)とは異なり、「きれいな空気」と混ぜなくても済む可能性があることだ。

遠紫外線はすでに、実生活の場で効果があることが明らかになっている。しかし、この技術の大規模な導入を検 討する際には、光の強度や接触時間などに注意することも重要だ。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によって、私たちは大きな屋内スペースに多数で集まることが困難になった。しかし遠紫外線を用いれば、より安全な環境を整えることができ、パンデミックのさなかでも安心して行動することができる。

とりわけ学校やコンサートホール、バー、レストランなどの公共の屋内スペースでは、空気の質を重視することが不可欠だ。遠紫外線が最大の効果を発揮するのは、換気や、空気のろ過、マスク着用、手洗いと並行して導入した場合だ。また、ワクチンの接種も忘れてはならない。

### [3] 医薬品等

◇医薬品の承認、迅速化へ再編 厚労省、感染症対応を強化

<共同通信 2022 年 6 月 7 日 > https://nordot.app/906659233242578944?c=39546741839462401

政府が感染症対策を強化するため、厚生労働省の「医薬・生活衛生局」の業務を医薬品関連に特化し、食品の安全や水道の衛生管理といった他の業務の移管を検討していることが、6日分かった。業務を絞り、治療薬やワクチンの承認手続きの迅速化を狙う。岸田文雄首相が掲げる「健康危機管理庁(仮称)」構想とともに、感染症対策の司令塔機能の抜本強化を図る。複数の政府関係者が明らかにした。

食品の安全対策は農林水産省、水道の衛生管理は国土交通省に移管する案が浮上。政府は、新型コロナウイルス対応を検証する有識者会議が月内にまとめる提言を踏まえ、検討を本格化させる。

◇使用薬剤の薬価(薬価基準)の一部を改正する件(厚生労働省告示第 195 号)

「官報」 令和 4 年 6 月 7 日 号外 第 121 号 6 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220607/20220607g00121/20220607g001210006f.html

◇療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件(厚生労働省告示第 196 号)

[官報] 令和4年6月7日 号外 第121号 6~7頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220607/20220607g00121/20220607g001210006f.html

\*

### [4] 食品安全衛生関係

◇アルコール表示、グラム単位でも ビール缶、大手4社そろう

<共同通信 2022 年 6 月 4 日> https://nordot.app/905707726248230912?c=39546741839462401

キリンビールが5月、ビール類に含まれるアルコールを度数に加えてグラム単位で缶本体に表示し始めた。アサヒビール、サントリービール、サッポロビールは既に導入済みで、大手4社の足並みがそろった。政府方針を

受けた対応だが、飲み過ぎによる健康被害が問題となる中、各社は適量飲酒を促す自発的な取り組みも進めている。

5月に表示が始まったのは発泡酒「淡麗グリーンラベル」で、350ミリリットル缶には12.6グラムのアルコールが含まれていると明記。キリンは2023年末までに、他の缶入りのビール類や酎ハイにも表示する計画だ。

\_\_\_\_\_

◇ チョコレート利用食品の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件(公正取引委員会・消費者庁告示 第4号)

「官報」 令和 4 年 6 月 7 日 号外 第 121 号 1~5 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220607/20220607g00121/20220607g001210001f.html

### [5] 廃棄物関係

◇「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト受賞作品を活用した普及啓発について

<消費者庁 2022年6月7日>

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\_policy/information/food\_loss/efforts/senryu/

\_\_\_\_\_

### ◇深海 750 メートルにプラごみ 分解せず堆積、海底を汚染

<共同通信 2022年6月5日> https://nordot.app/906087198399283200?c=39546741839462401

海洋研究開発機構の有人潜水調査船「しんかい 6500」は 5 日、相模湾の水深約 750 メートルの海底にインスタントラーメンの袋やバケツなど多数のプラスチックごみが堆積しているのを確認した。深海に沈んだプラごみは分解されずに長期間にわたって残るとみられるが、実態はほとんど分かっていない。海洋機構はごみの種類や分布などを詳しく調べ、生態系への影響や海底の汚染状況の解明を目指す。

しんかい 6500 がライトで海底を照らし出すと、赤や白のプラスチック袋が沈んでいた。一部は泥がついたり端がぼろぼろになったりしていたが、商品名や表示ははっきりと確認できた。

#### ・水深千メートルの海底にレジ袋を発見

<共同通信 2022年6月5日> https://nordot.app/906113120934952960

海洋研究開発機構の有人潜水調査船、しんかい 6500 は 5 日、相模湾の水深約千メートルの海底で白いレジ袋などのプラスチックごみを発見し、回収した。

### ・相模湾深海のプラごみ、中国製か 黒潮で日本近海に流れた可能性

<共同通信 2022年6月6日> https://nordot.app/906444932123344896

海洋研究開発機構の有人潜水調査船「しんかい 6500」が相模湾深海から回収したプラスチックごみに、中国製とみられるバケツが含まれていることが 6 日、分かった。中国など東アジア地域からプラごみが大量に海に流れ込んでいるとみられ、黒潮で日本近海に運ばれて沈んだ可能性がある。

バケツは相模湾三崎港沖の水深約750mの海底で4日、回収された。ピンクの色はあせていたが、バケツとして使用できる状態。底面に「杭州」という地名や「プラスチック工場」という意味の中国語が読み取れた。

海洋機構は5月22日から6月10日まで数カ所の海域で、深海に沈むプラごみの実態を調査している。

#### [6] 温暖化対策関係

◇GaN 技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業における成果について~次世代パワート ランジスタの特性の安定化・高性能化に成功~

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111167.html

- 1. 環境省では、高品質窒化ガリウム(GaN)を活用し、社会のあらゆる場面でエネルギー損失を徹底的に減らし、CO2 排出削減を達成することを目的に「GaN 技術による脱炭素社会・ライフスタイル先導イノベーション事業」を令和3年度まで実施しました。
- 2. 今回、本事業において、ナトリウムフラックス種結晶を用いた2インチ GaN ウエハ上に縦型 GaN トランジス

タを作製し、破壊耐圧約1kV・ノーマリオフ動作を確認するとともに、デバイス特性の安定化・高性能化を実証しました。

### [7] 環境安全関係

◇「ラムサール条約湿地自治体認証制度」に基づく新潟市及び出水市の認証について

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111160.html

- ・新潟市、鹿児島・出水市を初認証 ラムサール条約の湿地保全自治体
- <共同通信 2022年6月6日> https://nordot.app/906474759913799680

環境省は6日、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約の「湿地自治体認証制度」に、新潟市と鹿児島県出水市の適用が決まったと発表した。国内での認証は初。11月に中国で開かれる締約国会議で、正式な手続きを経て証書が授与される予定。有効期間は認証から6年間で、更新制となっている。

同制度は2015年に新設された。ラムサール条約の登録湿地または重要な湿地がある自治体などが対象。湿地の保全や再生、管理への地域関係者の参加、普及啓発などの項目で国際基準を満たすことが条件となる。これまでに7カ国18都市が認証された。

#### [8] エネルギー問題

◇2022 年度の電力需給に関する総合対策を決定しました

<経済産業省 2022 年 6 月 7 日>

https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220607003/20220607003.html?from=mj

\_\_\_\_\_

### ◇「室内温度は28度に」 政府が7年ぶりの節電要請

<毎日新聞 2022年6月8日> https://mainichi.jp/articles/20220607/k00/00m/010/036000c

政府は7日、家庭や企業に対し、今夏の節電を要請した。老朽火力発電所の休廃止の増加や3月の福島県沖地震の影響で、電力の供給余力が乏しいため。政府による節電要請は2015年以来7年ぶり。期間は7月1日~9月30日。特に太陽光発電の出力が減り、電力需給が厳しくなる午後5~8時ごろの節電を呼びかける。

松野博一官房長官は会合で「国民の皆様には今年の夏は全国で生活や経済活動に支障がないよう、できる限りの節電・省エネへのご協力をお願いいたします」と述べた。萩生田光一経済産業相は7日の閣議後記者会見で「室内温度を28度にしたり、不要な照明は消したりするなど、節電・省エネしていただきたい」と呼びかけた。家庭では室内温度を28度にすると26度と比べ6%の節電効果が見込めるという。オフィスビルではブラインドなどを活用して日照を遮ることで3・4%、学校では教室などの照明を間引きすることで8・7%の節電効果があるという。

政府は休止中の老朽火力発電を改めて運転させるなどして、不測の事態に備え供給力確保も進める。数値目標は設けない。ウクライナ情勢を受けて資源調達の不確実性が高まっていることもあり、家庭や企業に早めに需給逼迫(ひっぱく)を伝える「注意報」を新設して対応を促す。

ピーク時の電力需要に対する供給余力を示す「供給予備率」は、電力の安定供給に最低3%が必要とされる。 経産省によると、中部・東京・東北電力管内の7月の供給予備率は3・1%にとどまり、安定供給に懸念が残る。 北陸・関西・中国・四国・九州電力管内も3・8%にとどまる見通し。8、9月も北海道、沖縄電力管内を除き、5% 前後の低水準で推移する。

電力需給を巡っては、11年の東電福島第1原発事故後、原発の長期停止で供給力が激減。冷暖房利用で電力使用量が多い夏や冬は需給バランスが崩れる恐れがあったため、政府は15年度まで家庭や企業に対して節電要請を繰り返した。その後は節電意識の定着や火力発電などの供給増で需給が緩和したため、節電要請を見送っていた。

### [9] 調查、公募、意見募集等

### [公募、意見募集等]

◇令和4年度「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」の公募開始について

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111166.html

\_\_\_\_\_

◇ 令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業(うち中小企業等における PCB 使用照明器具の LED 化による CO2 削減推進事業))の公募について

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111164.html

\_\_\_\_\_

### [調査結果]

◇「令和3年度消費者意識基本調査」の結果を公表しました

<消費者庁 2022年6月7日>

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\_research/research\_report/survey\_002/

\_\_\_\_\_

### [白書]

◇令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書の公表について

<環境省 2022年6月7日> https://www.env.go.jp/press/111155.html

令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書は本日令和4年6月7日(火)に閣議決定されたため公表いたします。

□1. 令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書のテーマ

グリーン社会の実現に向けて変える私たちの地域とライフスタイル

~私たちの変革から起こす脱炭素ドミノ~

2030年までを「勝負の10年」として、国内外で「脱炭素ドミノ」を起こしていくために私たち一人ひとりが、未来に影響を与える当事者であるという意識を持って行動し、脱炭素のみならず、資源循環、分散・自然共生という多角的なアプローチによってグリーン社会の実現を目指していくことをお伝えしています。

□2. 令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書のポイント

気候変動や資源の大量消費、生物多様性の損失等の危機に対して世界が大きく動き出し、危機的状況を世界全体で乗り越えるための国際動向を紹介。

「脱炭素」と並行して「循環経済」、「分散・自然共生」という多角的かつ、相関しているアプローチからグリーン社会の実現を目指すことを記述。

地域資源を生かして脱炭素化を図りつつ、経済活性化・社会課題の解決を目指す地域づくりや、「ファッション・食・住まい・移動」から一人ひとりのライフスタイルの変革により、持続可能で将来世代が、希望を持つことができる社会を引き継げることを目指すことを記述。

東日本大震災・原発事故の被災地の環境再生取組の進捗や、復興の新たなステージに向けた未来志向の取組を紹介。

□環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書の特色

環境白書、循環型社会白書、生物多様性白書の3つの白書は、法律に則ってそれぞれ国会へ提出する年次報告書ですが、環境問題の全体像を分かりやすく示すために3つの白書を合わせて編集し、1つの白書としてまとめています。

冊子で使用している紙は、持続可能な木材を使ったFSC®認証紙です。日本の官公庁の白書において初めての使用となります。

※FSC® (Forest Stewardship Council®) 認証とはFSCロゴマーク

環境、社会、経済の便益に適い、きちんと管理された森林からの製品を

目に見える形で消費者に届け、それにより経済的利益を生産者に還元する

仕組みです。

印刷工程の電力使用に伴い発生する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)は、環境省の「オフセット・クレジット制度(J-VER制度)」に基づき発行された東日本大震災における被災地のクレジットを購入し、オフセットしています。

□4. 白書の閲覧及び冊子の入手方法

(1) 環境省ウェブサイト http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/

PDFデータで掲載します。なお、HTML形式のデータについては、7月上旬以降、同ウェブサイトに掲載する予定です。

#### (2) 冊子の入手方法

①単行本

政府刊行物センターや政府刊行物取扱書店等で購入することができます(1部2,728円(税込、予定価格)、6月中下旬発売予定)。入手方法等については、発行元の日経印刷株式会社第一営業部(03-6758-1011)までお問い合わせください。

#### ②電子書籍

電子書籍版Kindle及び楽天Koboにて、1年間無料配信予定(7月中下旬配信予定)。

### □5. 今後について

環境省では、白書に関する様々なことにお応えするために、以下のように取り組んでいます。

- (1)「白書を読む会」を開催します。詳しい内容については別途報道発表にてお知らせします。
- (2) 英語版は、環境省ウェブサイト (URL) に本年秋頃をめどに掲載を予定しています。

### ・環境白書 "脱炭素へ「勝負の10年」" 社会全体の行動変革必要

< NHK 2022 年 6 月 7 日 > https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220607/k10013660961000.html ことしの環境白書がまとまり、脱炭素に向けては 2030 年度までが「勝負の 10 年」だとして、今までの延長線上ではない社会全体の行動の変革と国民一人一人のライフスタイルの転換が必要だと強調しています。

7日、閣議決定された環境白書では、気候変動問題が顕在化し「気候危機」とも言われる中、脱炭素社会の実現に向けては温室効果ガスを 46%削減する目標を掲げた 2030 年度までが「勝負の 10 年」だと位置づけました。 そのうえで、今までの延長線上ではない社会全体の行動の変革と国民一人一人のライフスタイルの転換が必要だと強調しています。

具体的には、2030年度までに「脱炭素」を目指す自治体を「脱炭素先行地域」として選び財政面などから後押しするとともに、食品ロスの削減や住宅の省エネ化、衣類のリサイクルなど衣食住の身近な取り組みを推進していくとしています。

また、白書では、ロシア・ウクライナ情勢を踏まえたエネルギーの安全保障にも触れ、再生可能エネルギーは重要な国産エネルギー源だとして最大限の導入を目指す重要性を指摘しています。

山口環境大臣は、7日の閣議のあとの記者会見で「温室効果ガスの排出削減には一人一人が当事者意識を持ち具体的な行動に移すことが欠かせない。自治体や企業、国民の皆さんに脱炭素に向けた新たなアクションに取り組んでほしい」と述べました。

#### ◇令和4年版消費者白書の公表について

<消費者庁 2022年6月7日>

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\_research/white\_paper\_4white\_paper\_2022

◇「令和3年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書)」 が閣議決定されました

<経済産業省 2022 年 6 月 7 日>

https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220607002/20220607002.html?from=mj

#### [10] その他省庁発表

◇種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件(農林水産省告示第956号)

「官報」 令和4年6月7日 本紙 第749号 4~7頁

https://kanpou.npb.go.jp/20220607/20220607h00749/20220607h007490004f.html

#### ◇令和4年度土壌汚染調査技術管理者試験について

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111149.html

\_\_\_\_\_

◇令和4年度臭気判定士試験 受験申請書の受付開始について

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111106.html

### [11] 関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等

#### 「開催案内]

・ 令和4年6月13日指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報への対応ワーキンググループ (第2

回)(オンライン会議)の開催について

6月13日

<厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0yk0sppM\_y1Uo89BY

- (1) 指定成分等含有食品等との関連が疑われる健康被害情報について(報告)
- (2) その他
- ・中央環境審議会大気・騒音振動部会(第17回)の開催について 6月22日

<環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111153.html

- (1) 第五次環境基本計画の点検について
- (2) 今後の大気環境行政のあり方について
- (3) 今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について
- (4) 報告事項
- (5) その他
- 第67回 食品表示部会 6月6日

<内閣府 2022年6月6日>

https://www.cao.go.jp/consumer/kabusoshiki/syokuhinhyouji/bukai/067/shiryou/index.html

- 1. インターネット販売における食品表示の情報提供に関するガイドブックについて
- 2. 「即時型食物アレルギーによる健康被害に関する全国実熊調査」の概要について
- · 令和 4 年度中央鉱山保安協議会 6 月 14 日

<経済産業省 2022 年 6 月 6 日 >

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45686

- 1. 危害防止の取組状況
- 2. 鉱害防止の取組状況
- 3. 石炭じん肺訴訟の現状
- 4. 令和4年度鉱山保安週間、鉱山保安関係予算
- 5. 第14次鉱業労働災害防止計画の策定について
- 6. 第6次特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針の策定について
- 7. 労働安全衛生規則等の改正に伴う鉱山保安法における対応について
- ・産業構造審議会第12回産業技術環境分科会 6月13日

<経済産業省 2022 年 6 月 6 日 >

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45666

- 1. 今後の産業技術環境政策について
- ·第3回健康·医療新産業協議会 6月8日

<経済産業省 2022 年 6 月 6 日>

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45667

- 1. 未来の健康づくりに向けた取り組みの方向性及びアクションプラン2022 (案) について
- 2. 意見交換及び取りまとめ
- •第135回先進医療技術審査部会 開催案内 6月16日
- <厚生労働省 2022年6月6日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=M8nUUnqsH820QyyhY 申請技術の評価結果等について

その他

・オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方検討部会(第3回)の開催について【オンライン会議】 6月13日

<文部科学省 2022 年 6 月 6 日 > http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggVac7x3bs9r5bJ

- 1. オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について
- 2. その他
- ・科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」アドバイザリー委員会(第17回)の開催について 6月17日

<文部科学省 2022年6月6日> http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggVac7x3bs9r5bI

- 1. 人材育成・基盤研究拠点及び関係機関における第3期中期計画のフォローアップについて
- 2. 共進化実現プログラム (第2フェーズ) の進捗報告について
- 3. 次年度以降の活動の方向性について(※非公開、傍聴不可)
- 4. その他(※非公開、傍聴不可)
- ・ 令和4年度熱中症対策に係るシンポジウムの開催について 7月7日、オンライン

<環境省 2022年6月7日> https://www.env.go.jp/press/111152.html

日常生活における熱中症予防指針について

熱中症の現状と今後について

熱中症の基礎

学校現場における熱中症 (スポーツを中心にして)

新しい生活様式と熱中症:高齢者を守るための取り組み

子ども(幼児・園児)の暑熱反応特性と熱中症予防策

災害現場における熱中症対策について

- ・ 令和4年度「環境白書を読む会」の開催について 6月22日、8月
- <環境省 2022年6月7日> https://www.env.go.jp/press/111156.html
- 薬事・食品衛生審議会(血液事業部会運営委員会) 6月8日

<厚生労働省 2022 年 6 月 7 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=zTcvc7yGExiBz01fY

- 1. 感染症定期報告について
- 2. 血液製剤に関する感染症報告事例等について
- 3. 献血血液等の研究開発等への使用に関する報告について
- 4. 各調査会の審議結果について
- 5. その他
- ・薬事・食品衛生審議会薬事分科会血液事業部会令和4年度第1回運営委員会資料

<厚生労働省 2022 年 6 月 7 日> https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=g31hPfLIXVbPgXgRY

- 1. 感染症定期報告について
- 2. 血液製剤に関する感染症報告事例等について
- 3. 献血血液等の研究開発等への使用に関する報告について
- 4. 各調査会の審議結果について
- 5. その他

### [開催記録、報告、資料等]

- ・ストックホルム+50の結果について 6月2~3日、スウェーデン・ストックホルム
- <環境省 2022年6月7日> https://www.env.go.jp/press/111159.html
- ・第25回厚生労働統計の整備に関する検討会 議事録 3月28日
- <厚生労働省 2022年6月7日> https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\_26009.html
- 1 「公的統計の整備に関する基本的な計画」別表の検討状況等について
- 2 その他

- ・第4回「大学研究力強化委員会」を開催 5月30日
- <文部科学省 2022年6月7日> http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggXac724atS33bF
- 1. 大学研究力強化に向けた取組 (1. 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化(大学研究力関係))
- 2. その他

### [12] *その他*

### ◇インフルエンザ、感染症関係

・サル痘、27 カ国 780 人に 感染引き続き拡大と WHO

<共同通信 2022 年 6 月 6 日> https://nordot.app/906199313043046400?c=39546741839462401 世界保健機関 (WHO) は 5 日、動物由来のウイルス感染症「サル痘」の感染者が、従来継続的に発生してきたア

フリカ諸国以外の27カ国で、780人が確認されたと明らかにした。死者はいない。5月13日から今月2日までの総計で、感染拡大が続いている。

これとは別に、アフリカでは今年に入り今月1日までに、7カ国で疑い例も含めて感染者は1452人、死者が66人に上っている。最も大きな被害が出ているのがコンゴ(旧ザイール)で、58人が死亡している。

WHO のテドロス事務局長は今月1日、アフリカ諸国以外の30カ国で感染者が確認されたと明らかにしていた。

・<u>北海道における高病原性鳥インフルエンザウイルス検査陽性事例(野鳥国内 106 例目)に係る野鳥監視重点区</u>域の解除について

- <環境省 2022年6月6日> http://www.env.go.jp/press/111177.html
- ・北海道網走市で発生した高病原性鳥インフルエンザ(国内25例目)に係る移動制限の解除について
- <農林水産省 2022年6月6日> https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220606\_3.html
- ・ 岩手県一関市で発生した高病原性鳥インフルエンザ (国内 24 例目) に係る移動制限の解除について
- <農林水産省 2022年6月6日> https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douej/220606.html
- ・米国からの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置について
- <農林水産省 2022年6月6日> https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220606\_4.html
- ・フランスからの生きた家きん、家きん肉等の一時輸入停止措置の解除について
- <農林水産省 2022年6月7日> https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douej/220607.html

### ◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・「りゅうぐう」の砂からアミノ酸 生命のもと、地球外で初確認─はやぶさ2が採取・JAXA

<時事ドットコム 2022 年 6 月 6 日> https://www.ji.ji.com/jc/article?k=2022060600206&g=soc

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の探査機「はやぶさ2」が小惑星「りゅうぐう」で採取し、地球に持ち帰った砂から、生命を形作るたんぱく質の材料となるアミノ酸が20種類以上見つかったことが6日、関係者への取材で分かった。これまで、地球に落ちてきた隕石(いんせき)からの検出例はあるが、地球外から直接持ち帰った試料から見つかったのは初めて。

地球の生命起源の材料をめぐっては、地球で生成されたとする説と、宇宙空間で生成され隕石などの形で飛来 したとする説があるが、発見は地球外説を後押しする形になる。

JAXAは2020年12月、はやぶさ2から分離され、地球に帰還したカプセルからりゅうぐうの砂約5. 4グラムを回収。地球の物質が混ざらないよう、真空環境や窒素で満たした装置内で分類や測定などを行った後、 国内外の大学や研究機関が参加する初期分析チームが、有機物や化学組成、鉱物などの分野ごとに詳しい分析を 続けてきた。

これまでの分析で、りゅうぐうの砂には有機物や水の存在が確認されているが、初期分析チームの解析で、20種類以上のアミノ酸が検出されたという。成果は近く論文で公開される見通し。

### ・愛称は「ナノテラス」に決定 宮城の次世代放射光施設

<共同通信 2022 年 6 月 6 日 > https://nordot.app/906483823332278272?c=39546741839462401

量子科学技術研究開発機構(千葉市)などは6日、東北大(仙台市)で整備が進む次世代放射光施設の愛称を、「NanoTerasu(ナノテラス)」に決定したと発表した。「ナノレベル(10億分の1m)の世界を照らして観察する」という意味を込めた。

機構と光科学イノベーションセンターが愛称を公募。598 件の応募から「覚えやすく呼びやすい」「施設の大きな特徴を表している」点を評価し、決定した。同センターの高田昌樹理事長は記者団に「親しみを持って活用してもらいたい」と話した。

「ナノテラス」は電子を光の速さまで加速し、ナノレベルで物質の状態や機能を分析できる装置。

- ・太陽光の10億倍、ナノレベルで物質を解析 次世代放射光施設を公開
- <朝日新聞 2022年6月7日> https://www.asahi.com/articles/ASQ667GFSQ66UNHB009.html

特殊な光を当てて物質をナノレベル (100 万分の 1 ミリ単位) で解析することができる次世代放射光施設 (仙台市青葉区の東北大学青葉山新キャンパス) が 6 日、報道陣に公開された。医療や産業分野の研究などに加え、「米の食感」の分析など、企業の製品開発での活用も期待される。

国立研究開発法人「量子科学技術研究開発機構」と一般財団法人「光科学イノベーションセンター」が整備を 進めている。新施設の愛称は「ナノテラス」。2024年度から運用を開始し、10年間で1兆9千億円の経済効果を 見込んでいる。

放射光施設は、X線で物質の極微細な構造を調べることができる。太陽光より10億倍明るいため、ナノレベルで物質を解析することができる。国内の既存の施設より新施設は最大100倍明るく、測定時間が短くなるという利点もある。

施設によると、マウスの脳内の神経を自然に近い形で観察することができ、がんの治療やアルツハイマー病の 原因解明や、より高性能の量子コンピューターや電池の開発など幅広い利活用が期待できるという。

約380億円の総工費の一部は、企業や地元自治体らが拠出し、一定額を払うと企業も施設を使うことができる。 現時点で120社以上が参加を希望しているという。企業側にとっては「炊飯器で炊いた米粒の食感を放射光で分析したい」「日本酒の味のメカニズムを解析したい」と自社製品の開発や研究に生かせる利点がある。

この日は電子を光の速さまで加速させる長さ 110 メートルの線型加速器の設備の一部や、放射光を使った実験を行うホールなどが公開された。

#### ◇その他

### ・私大入学定員、基準緩和へ 総定員で補助金判断―文科省

<時事ドットコム 2022年6月6日> https://www.jiji.com/jc/article?k=2022060600942&g=soc

文部科学省は、都市部への大学生集中を避けるため厳格化していた私立大の入学定員の基準を、緩和する方向で見直すことを決めた。6日、同省への取材で分かった。追加合格を減少させるのが狙いで、補助金が全額不交付となる基準をこれまでの単年度の入学定員による算定から、全学年の総定員による算定に改める。導入時期は今後検討する。

### 私大入学者の超過基準を見直し 文科省、収容定員で判断

<共同通信 2022 年 6 月 6 日 > https://nordot.app/906494257896669184?c=39546741839462401

文部科学省は、都市部の私立大への学生集中是正策として導入した入学定員管理の厳格化の基準を見直すことを決めた。私学助成の全額不交付の要件を、入学定員の超過割合から大学全体の収容定員の超過割合で判断するように変更する。6日、同省への取材で分かった。

現在は大学の規模に応じて、入学定員の110~130%が入学すると、私学助成が全額不交付となる。私立大は入 学辞退者が一定数いるため、定員より多くの合格者を出すが、基準に達しないよう合格者を絞り込んでいる。た だ、想定以上に辞退者が出て、入学者を確保しようと追加合格を出すケースが増えていた。

<共同通信 2022 年 6 月 4 日 > https://nordot.app/905724330557734912?c=39546741839462401

<sup>・</sup>授業の集中度、端末が把握 NEC、仮想空間で実験

NEC と情報経営イノベーション専門職大 (東京) はインターネット上の仮想空間で授業をする実証実験をした。 学生はゴーグル型の端末や心拍数の計測機器を装着。視線の動きや心拍数の変化などから、授業にどれほど集中 しているかを把握し、学生の関心や理解に合わせた指導を目指す。NEC は 2024 年度までに事業化し、教育機関に 導入を働きかける。

実証実験には教員2人と学生4人が参加した。それぞれが離れた場所で端末や機器を着け、仮想空間の一つの教室に集まり、アバターと呼ばれる分身になって授業をした。

学生の集中度を機器や端末によって測り、関心の高い内容や教え方を分析した。

#### [付録]

◇血で満腹になるまでは、ライターであぶっても離れない! 最終手段は「皮膚ごと切除」…マダニ<対策実践編>

<読売新聞 2022年6月6日>

https://yomidr.yomiuri.co.jp/article/20220531-0YTET50020/

#### 食い付いたマダニを取るには…

皮膚に口器を刺し込んで吸血しているマダニは、十分に血を吸って満腹(飽血状態)になるまで離れません。 少々、引っ張っても取れませんし、入浴しても落ちません。たばこやライターの火を近づけるといった方法を聞いたことがある方もいらっしゃるでしょうが、マダニが取れる前に皮膚をヤケドするので、避けてください。無理に引っ張るとマダニの口器の部分がちぎれて、皮膚の中にそのかけらが残り、違和感やしこりが長く残ることがあります。

一つの方法として、先の細いピンセットでマダニの頭部をつまんでゆっくり引っ張ると、うまく取れる場合があります。マダニ除去用の器具を用いる方法もありますが、本来はペット用に販売されているものなので、それを了解した上で使用してください。これは、コツをつかめば、かなり有効なツールであることは確かです。

ただし、上記の方法は、いずれも口器がちぎれて皮膚に残る可能性があります。最も確実なのは、マダニが食い付いた部分を局所麻酔して、皮膚ごと切除する方法です。自分で除去するのが難しい場合は、早めに皮膚科を受診して除去してもらいましょう。

なお、ワセリンなどの油脂成分をマダニにたっぷり塗って20~30分間放置し、マダニを窒息させた後にピンセットで引っ張る方法(ワセリン法、夏秋法とも呼ばれる)は、以前はお勧めしていましたが、成功率は必ずしも高くありません。しかし、麻酔処置などのしにくい乳幼児の場合は、まず試す価値があると思われます。

除去したマダニは捨てずに皮膚科などに持参すれば、専門機関で口器の状態を確認して、皮膚内にちぎれた口器の一部が残っているかどうかが分かる可能性があります。また、マダニの種類を同定することで、感染症を媒介する種類かどうか判定できる場合もあります。

#### 長そで、長ズボンと虫よけスプレーで防御

マダニが皮膚に付くのを予防するためには、野外活動の際に肌の露出を避けることが大切。長そで、長ズボンの着用が原則です。そして、マダニが寄りつかなくなる虫よけ(忌避剤)のスプレーを活用しましょう。忌避剤には主に、ディートとイカリジンという成分があります。効果はどちらもほぼ同様ですが、ディートは小児への使用回数が制限されており、イカリジンには年齢や使用回数の制限はありません。

使用方法のコツは、肌にムラなく塗り伸ばすこと。2~3時間おきに塗り直しましょう。さらに、マダニが付着しやすい足元(靴、靴下、ズボンの裾など)には、衣類の上からも虫よけ剤を噴霧しておくと、かなりの予防効果が期待できます。それぞれの薬剤の使用上の注意をよく読んだ上で、上手に利用してください。

### 感染症を媒介することも

マダニに刺された場合、赤みやかゆみなど、何も症状が出ない場合も多いですが、時には大きく腫れることも あります。これは通常の虫刺されと同様で、個人差がありますので、皮膚症状が出た場合は皮膚科で相談してく ださい。

マダニで怖いのは、体内に様々な病原体を持っている場合があることです。一般に、マダニが何らかの病原体を持っている可能性(病原体保有率)はとても低いのですが、マダニの種類や刺された地域によっては、まれながら、感染症を引き起こす場合があります。したがって、刺されたマダニの種類を知ることで、感染症の発症リ

スクをある程度、予想することができるのです。

### ウイルス感染 マダニ→猫→人

SFTSや日本紅斑熱を媒介するフタトゲチマダニ(メス)

西日本では重症熱性血小板減少症候群(SFTS)というウイルス感染症が知られており、感染すると1~2週間で高熱、下痢などを生じて、血液中の白血球や血小板が減ります。現時点では有効な治療法がなく、自然回復を待つしかありません。最悪の場合、死に至ることもある恐ろしい感染症です。

SFTSはマダニに刺されたネコにも感染することがあり、2017年には、SFTSに感染して弱った野良ネコにかまれた50歳代の女性が、感染して亡くなりました。野良ネコにはむやみに近づかないようにしましょう。

西日本では日本紅斑熱というリケッチア感染症も知られています。これはマダニに刺されて2~8日で高熱と全身の発疹などが出る感染症で、テトラサイクリンという抗菌薬で治療できます。しかし、治療が遅れると重症化することがありますので、早期の診断が重要です。

また、北海道などではライム病が知られています。マダニに刺された皮膚に大きな赤みが出て、発熱や 倦怠(けんたい) 感、関節痛などがみられるのが特徴です。これはボレリアという細菌による感染症で、テトラサイクリンやペニシリンなどで治療できます。欧米では被害が多く、ハリウッド俳優のリチャード・ギアさんや、カナダ出身の人気歌手、アヴリル・ラヴィーンさん、ジャスティン・ビーバーさんなども、ライム病に苦しんだと報じられています。

#### 予防が第一

ライム病を引き起こす細菌・ポレリアを媒介するシェルツェマダニ (メス)

日本では、マダニに刺されても過剰な心配は不要で、慌てる必要もありません。まずは皮膚科で除去してもらってください。マダニに刺されたあとに熱が出た場合は必ず医療機関に相談してください。まれとはいえ、マダニによる感染症には注意が必要です。そして何よりも、マダニに刺されないよう、野外活動の際には十分な対策をとってください。

#### ◇ "進撃の小さな巨人" 史上最強の侵略生物!? アルゼンチンアリ

<NHK 2022年6月6日> https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220606/k10013657381000.html
いま "史上最強の侵略生物" と恐れられる、ある小さな生き物が、日本でひそかに繁殖し、生息範囲を拡大させている。

#### その名は "アルゼンチンアリ"

南米原産の小さなアリだが、爆発的な繁殖力で私たちの生活圏に侵入している実態が明らかになってきた。 海外では農業や生態系、人の暮らしにも深刻な被害が報告されている。

研究者たちが "対策待ったなし" と最大級の警告を発する、侵略者。

その生態の脅威と対策に迫る。

#### ひとりでに鳴るインターホン

#### 史上最強の侵略生物?アルゼンチンアリとは

どんな小さな隙間からでも侵入、あらゆる場所に巣を作って数を爆発的に増やしていく。

伊丹市の住民を悩ましているこのアリの名は、アルゼンチンアリ。

外来アリに詳しい兵庫県立大学の橋本佳明特任教授は次のように警告する。

#### 兵庫県立大学 橋本佳明 特任教授

「このアリのすごい能力は、どんなところでも巣を作ることができる。逆にいうとどこでも広がっていける。また足も速くてすぐにみんなで別の場所に引っ越す。さらに一日30個から40個の卵を産んでどんどん増える。"ネズミ算"といいますが、まさに "アルゼンチンアリ算" で増えていく」

アルゼンチンアリは、もともと南米が原産の外来アリだ。

褐色で、体長は2.5ミリほど。

どのように日本に入ってきたか定かではないが、海外から貨物船によって運ばれてきた積み荷に紛れ込んできた という考え方が有力だ。

1993年に、広島県の廿日市市で初めて国内への侵入が確認され、西日本、中部地方、関東へと生息範囲を広げて

きた。

2005年には特定外来生物に指定され、環境省などによると2022年6月現在、12都府県で確認されている。

#### アルゼンチンアリの脅威1繁殖力

#### アルゼンチンアリの脅威2スーパーコロニー

一般的に、別の巣のアリは同じ種であっても争うことがあるが、外来アリとして海外に進出しているアルゼンチンアリは、同じ遺伝子型を持つ血縁どうしでまるで1つの巨大な家族のように互いの巣を行き来したり、餌を取ったりと、協力関係を構築することで、さらに勢力を拡大することができるという。

### 世界ではここまで被害が!

#### 日本でのアリの被害の実態も初めて明らかに

ことし4月、冒頭で紹介した加藤さんたちが暮らす兵庫県伊丹市にある大阪空港の敷地の一部でアルゼンチンアリの大量繁殖が明らかになった。

専門家は、アルゼンチンアリは電子機器類やケーブルに集まって入り込む習性があり、空港の機器類をショートさせたり、異常を起こさせたりするおそれもあると指摘している。

同時に、空港の周辺の住宅地にも生息域を広げていることも懸念され、兵庫県は対策会議を発足させた。

会議の座長として陣頭指揮をとる橋本さんとともに、空港周辺の住宅街で取材を進めたところ、被害は少なくとも3年ほど前から続いていることが分かってきた。

橋本さんらは、5月上旬、周辺の住民にアンケートを実施。

その結果、アリによる深刻な被害の実態が明らかになってきた。

アルゼンチンアリ被害アンケート(133世帯)

回答が得られたのは、133世帯。

このうちおよそ8割(78.19%)が「大量に生息していて被害やストレスがある」と回答。

そして侵入被害がある住宅のうち、およそ20%で、アリが布団に入り込んで足をかんだり、腕をはったりすることなどによる「睡眠障害」があると回答した。

「アリが多いと感じるようになった年」は、2018年が9世帯だったのが、2019年に22世帯と急増。

その後、2020年、2021年には28世帯となっていた。

被害内容については(複数回答あり)

「家の中に侵入(89世帯)」

「食べ物・機器に群がる (71 世帯)」

「屋外の物置・鉢植えへの侵入(68世帯)」が上位3位を占めた。

このほか、

「機器破損やアリの死がいやふんなどの汚れによる機能不全(6世帯)」も見られた。

屋外の侵入例では「インターホン」「防犯カメラ」「エアコン室外機」といった回答が寄せられた。

初めて明らかになった被害を訴える住民の声。

橋本さんは、早急な対策が必要だと、最大級の警告を発している。

兵庫県立大学 橋本佳明 特任教授

「私たちはアリに勝つか負けるかの瀬戸際の段階にいる。今すぐに対策を始めないと、すさまじい地獄が待っている」

進撃の小さな巨人から「防衛ライン」を守れ

アリ根絶に"私有地"の壁

迅速に理解を得て根絶成功も

身近な"異変"に気付くことが第一歩

私たちの身近にも生息しているかもしれないアルゼンチンアリ。

怪しいアリを見かけた場合、どうすればいいのか。

アルゼンチンアリはいくつか特徴はあるものの、素人が見分けることは難しいとされる。

帯状に行列をつくっていたり、動くスピードが他のアリと比べると速かったりしたら注意が必要だ。 防除は、市販の毒餌(ベイト剤)や殺虫スプレーで可能だが、住宅の中などに大量に侵入してくる場合もある。 環境省は、見つけた場合は不用意につかまえず、その場所の管理者や行政機関に相談することを勧めている。 国立環境研究所は、ホームページで侵入生物の特徴や分布域などを記したデータベースを公開していて、参考に してほしいとしている。

国立環境研究所の五箇公一室長は「異変に気付くことが重要だ」と指摘する。

#### 国立環境研究所 五筒公一室長

「自分たちが暮らす身近な生活の周辺には、ふだんどんな生き物がいるのか。知っておくことで、"異変"に気付くことができる。まずは周囲の自然を知ること、それが私たちにできる外来種対策の第一歩です」

#### 外来生物が問いかけること

アルゼンチンアリは、原産地では天敵のほか、より強いアリなどの競合相手もいるため、ここまで勢力を拡大することもなく、他の生き物の食べ残しなどを餌にしてほそぼそと暮らしているという。

だが、いったん海外に出た彼らは、一気に「史上最強」とも呼ばれる侵略生物となった。

海に囲まれた日本は、外来種にとっては天敵も競合相手もおらず、空き家など隠れがとなる場所や豊富な餌にも 恵まれた、まさに天国のような環境だ。

彼らがここまで勢力を拡大しているのは、その独特の生態だけではなく、実は、私たち人間の側にも、その一因 があることを忘れてはならないと思う。

### ◇採用前に企業が就活生の「裏アカ」調査、たった数十分で特定も

### 過激投稿の"無法地帯"を見て人格把握

<共同通信 2022年6月6日> https://nordot.app/901741994541629440?c=39546741839462401

就職活動中の学生によるSNSへの投稿を、企業が採用時に活用しようと調査する動きが広がっている。特に注目されているのが、学生が本名で作っているアカウントとは異なる、匿名の別アカウントだ。通称「裏アカ」と呼ばれ、悪口や本音など、実名では書きづらい内容をあけすけに投稿しているケースが多い。調査会社は、本名のアカウントに掲載されている情報などを手掛かりに、早ければ数十分で学生の裏アカを特定することもある。取材を進めると、調査会社に頼る企業側の本音や、コロナ禍で需要が伸びる背景が見えてきた。

#### ▽「半数以上のアカウントに問題」

東京都千代田区にある雑居ビルの一角。SNS調査などを手がける民間会社「企業調査センター」のスタッフが黙々とパソコンに向かっている。調査対象の学生のアカウントを割り出し、投稿内容をチェックする作業だ。「名前や誕生日、友人のアカウントからたどっていくこともある」。角田博事業部長が調査手法を説明してくれた。



実際に見せてもらった作業の手順はこうだ。(1) 依頼先の企業から、この会社に就活生の履歴書情報が送られてくる。(2) スタッフは、ツイッターやインスタグラムの検索機能を使い、履歴書に記載されている名前や誕生日を入力。次第に本人のアカウントを絞り込んでいく一。

例えば、出身高校は野球が盛んだと分かれば、甲子園に出場した経験がある学年の学生のアカウントを調べ、

そこから同級生伝いに特定していくこともあるという。

さらに、アカウント名を推測しながら検索を進めていき、20分ほどで当該の就活生らしきアカウントを発見 した。

ここから本人確認の作業が始まる。SNSのプロフィル情報を履歴書の内容と照合したり、フォローし合っている友人のアカウントを確認して出身地や同じ高校であるかなどを確かめたりして、対象の学生であるかどうかを判別する。

「一つのSNSでアカウントが見つかると、他のSNSアカウントも芋づる式に探すことができる」と角田部長は語る。

アカウントが特定できれば、その後は投稿内容をさかのぼって精査する。お酒に酔って仲間同士で悪ふざけを している写真、知人への攻撃的な言動やいじめ、企業の誹謗中傷や特定の国への差別発言、中には「殺す」とい った投稿もある。

スタッフはこうした投稿内容を「問題なし」「懸念あり」など4~5段階で評価する。

2日程度あれば報告書として企業に提出できるという。角田部長は「学生のアカウントの半数以上に問題がある」と明かした上で、こう付け加えた。「高学歴で立派な経歴でも、ひどい内容を発信している人もいる。まるで無法地帯だ」

### ▽調査需要、増加の背景にコロナ禍

SNSを巡るトラブルは最近、枚挙にいとまがない。コンビニの従業員が食材を不適切に扱った様子を投稿して店舗が休業に追い込まれたり、不動産会社の社員が家探しで訪れた著名人の個人情報を書き込んで会社側に批判が殺到したりしている。

企業が調査に力を入れるのは、こうしたトラブルを未然に防ぐ狙いもある。入社後に不適切な投稿をして「炎上」を起こすような学生かどうかを、面接や筆記試験で見極めるのは難しいためだ。企業調査センターは2020年9月以降、約100社から依頼を受け、計千人以上の調査を実施してきた。

高まる需要の背景には、新型コロナウイルス禍の影響もある。採用面接の主流がオンラインになり「人柄や本質が見えにくい」という声が人事担当者から上がっている。一方、SNSでは「学生の本音が出やすい」(角田部長)ため、企業はオンライン面接で見えづらくなった部分を裏アカ調査で補おうという訳だ。

学生側の受け止めは複雑だ。都内の私立大3年の女子学生はインスタグラムを利用している。裏アカには、愚痴や他者の中傷を投稿している友人もいると言う。だから「企業が学生の本音を調べたいという気持ちも分かる」と一定の理解を示しつつも「間違った調査で、自分のものとは違うアカウントを基に判断されないか不安はある」。

#### ▽「職業差別につながる恐れ」

一方で、こうした調査には危うさもある。他人に知られたくない本音を投稿したアカウントを調べることで、 学生の出自や思想信条を把握する可能性があるためだ。利用の仕方によっては、就職差別につながりかねない。

職業安定法は採用活動で人種、思想信条などの個人情報の収集を原則、認めておらず、収集する場合は同意が条件だ。厚生労働省も配慮すべき事項として身元調査を挙げ「就職差別につながる恐れがある」と指摘している。 厚労省担当者はSNS調査について「一概には言えない」と前置きしつつ、思想信条などの個人情報を収集する恐れが高い点を挙げ「好ましくない」との見解を示している。

一方、企業調査センターは「企業側が採用プロセスで学生に同意を取っているので、法的に問題はない」との 立場だ。

こうした点を識者はどう見るのか。岩手大の河合塁准教授(労働法)は、調査自体は違法とは言いがたいとしつつ「本来集めることが禁じられているデリケートな情報まで手に入れてしまうことがあり、本人が知らないところで把握するのは問題になる可能性がある」と指摘する。

さらに「企業側もSNS情報で不採用にしたとは言わず、調査したこと自体開示する必要はないので、企業側がどういう理由で不採用にしたかが学生には分からず、ブラックボックスになっている」と分析する。調査される可能性があることを把握していない学生もいると言及した上で「どういう目的でどう調査するかを企業側は、あらかじめ示すことが必要だ」と話した。